

第2部

岩手のくらし



第5章 安全

～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、
事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手～

1 自助、共助、公助による防災体制

自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

■ 災害に備え何らかの準備をしている人は4割強

令和2年(2020年)県民生活基本調査によると、「普段から災害に備え何らかの準備をしている」人の割合は46.1%となっています(図1)。

また、災害に備え準備している内容は、「家族分の食料や水、懐中電灯などの非常持出品を常に確保している」人が77.5%で最も多く、次いで「家具などの転倒防止措置を行っている」人が41.4%などとなっています(図2)。

■ 自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

令和2年(2020年)4月1日現在の本県の自主防災組織活動カバー率(注)は87.8%で、全国平均の84.3%を上回り、全国順位は28位となっています(図3)。

(注) 自主防災組織活動カバー率：自主防災組織(地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織)が、その活動範囲としている地域の世帯数÷管内世帯数

■ 出火率の高い本県

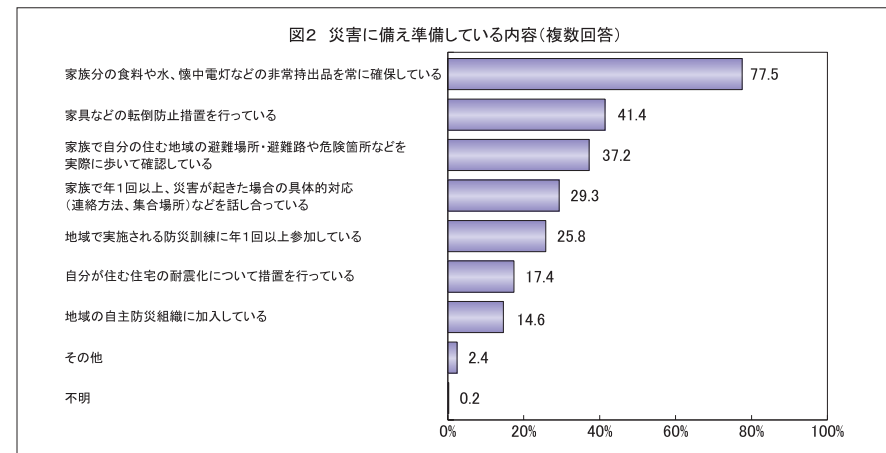
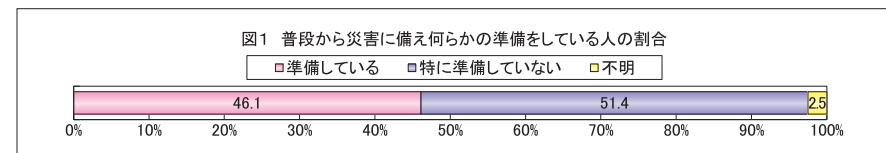
令和2年(2020年)の本県の出火率は人口1万人当たり3.04件で、全国平均の2.73件を上回っています(図4)。

また、人口10万人当たりの火災による死者発生率は1.46人と全国平均の1.04人を上回っています(図5)。

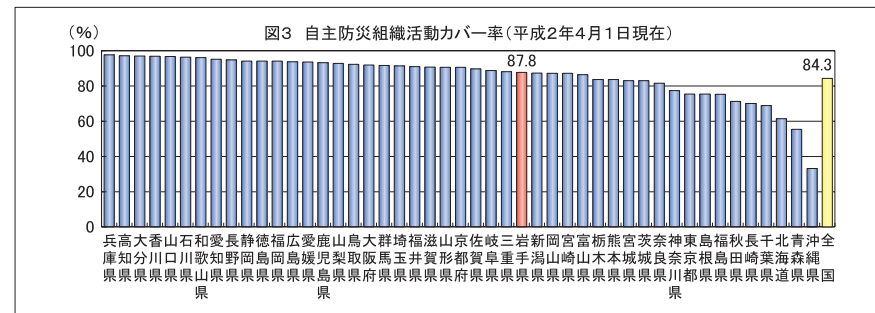
■ 救急隊のうち救命士常時運用隊の割合は全国を上回る

令和3年(2021年)4月1日現在、本県の救急隊84隊のうち救命士常時運用隊(注)の割合は95.2%となっており、全国平均の92.8%を上回っています(図6)。

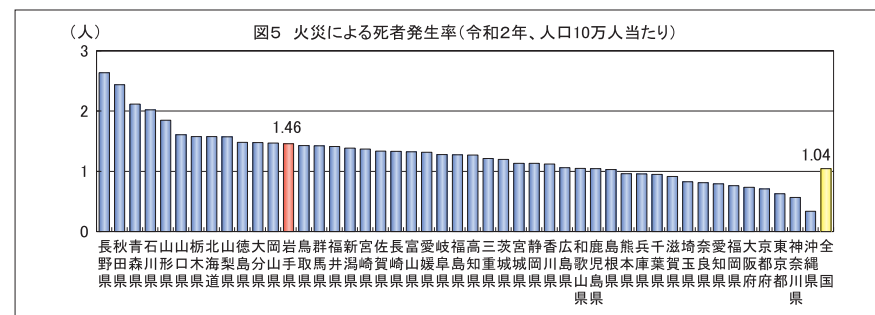
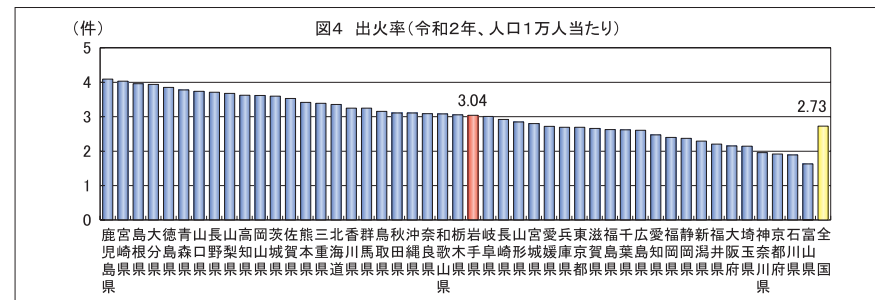
(注) 救命士常時運用隊：救命士運用隊(特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し医師からの指示体制を整えている救急隊)のうち24時間365日全ての救急事案で乗車する体制を整えている救急隊



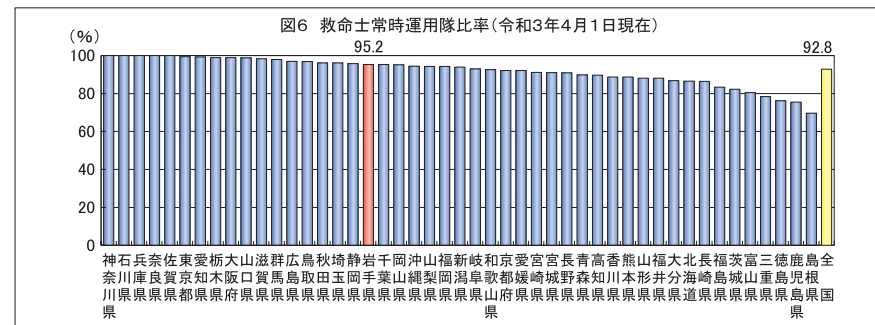
以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



資料：消防庁「消防白書」



以上資料：消防庁「令和2年(1月～12月)における火災の状況(確定値)」



資料：消防庁「令和3年版 救急・救助の現況」

2 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくり

交通事故件数は減少が続く

■ 人口千人当たりの刑法犯認知件数は全国平均を下回る

刑法犯認知件数（人口千人当たり）の推移を見ると、本県、全国平均ともに減少傾向となっています。本県の件数は全国平均を下回って推移しており、令和2年（2020年）は2.1件と全国平均より2.8件少なくなっています（図1）。

■ 刑法犯検挙率は全国平均を大きく上回る

本県の刑法犯検挙率は、平成27年（2015年）以降上昇傾向で推移しており、令和2年（2020年）は59.6%と、全国平均の45.5%を14.1ポイント上回っています（図2）。

■ 減少傾向にある検挙人員

本県の刑法犯の検挙人員の推移をみると、おおむね減少傾向となっています。令和2年（2020年）は前年から86人減少し、1,064人となっています。

また、検挙人員に占める少年（14歳以上20歳未満）の割合は前年と比べて0.9ポイント低い6.9%となっています（図3）。

■ 交通事故件数は減少が続く

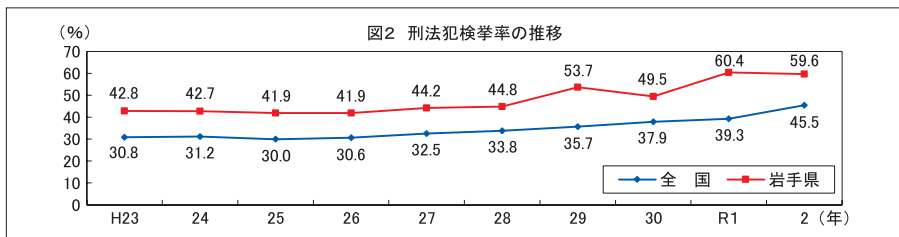
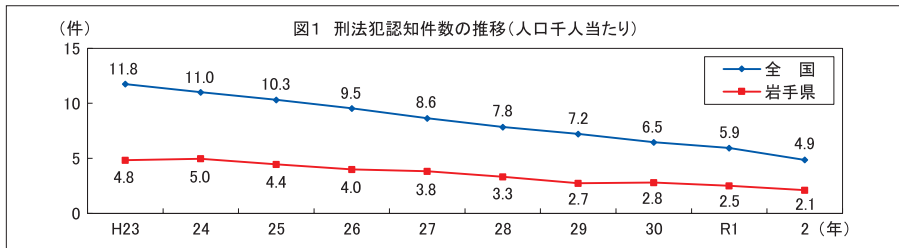
令和2年（2020年）の本県の交通事故件数は1,658件（前年比15.8%減）となり、平成28年（2016年）以降、4年連続で減少しています。令和2年の人口10万人当たりの交通事故件数は137件で、全国平均の245件を大きく下回る状況が続いています（図4）。

■ 交通事故100件当たりの死亡者数、負傷者数は減少傾向

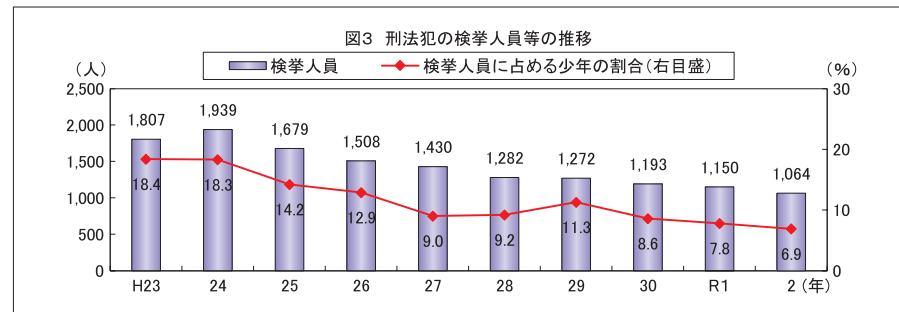
令和2年（2020年）の交通事故による死亡者数は46人（前年比1人増）となり、平成28年（2016年）以降、4年ぶりに増加しました。事故100件当たりの死亡者数は2.77人で、全国平均の0.92人の約3.0倍となるなど、全国平均を大きく上回る状況が続いています（図5）。

一方、交通事故による負傷者数は1,953人（前年比17.9%減）となり、平成28年以降、4年連続で減少しています（図6）。

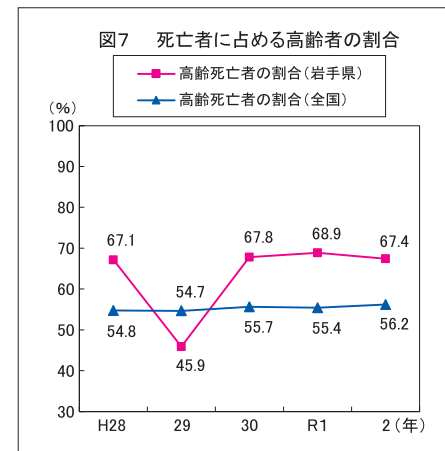
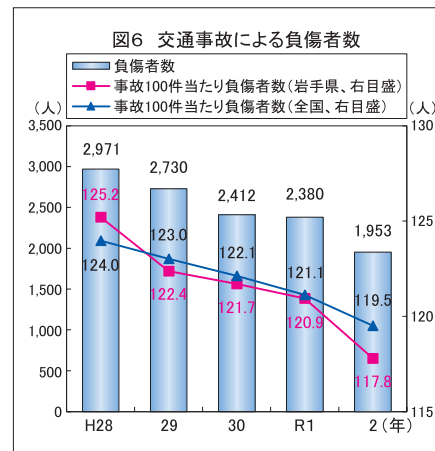
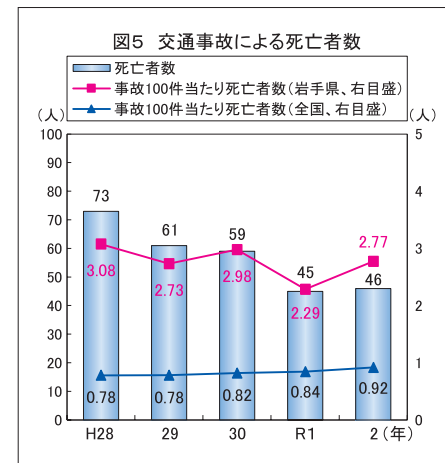
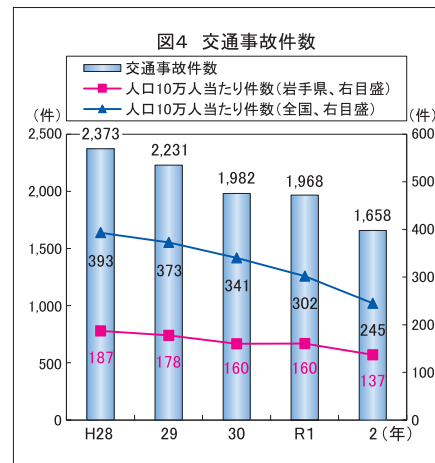
死亡者に占める高齢者（65歳以上）の割合をみると、67.4%となっており、全国平均の56.2%を大きく上回っています（図7）。



以上資料：警察庁「年間の犯罪」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：警察庁「年間の犯罪」



以上資料：警察庁「警察白書」、県警察本部「令和2年交通事故のあらまし」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

高い「食の安全・安心」に対する関心

■ 食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会については約85%が重要と意識

令和3年（2021年）県の施策に関する県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で85.4%となっています。広域振興圏別では、重要（「重要」＋「やや重要」）の割合が最も高いのが県南で86.5%、最も低いのが県北で81.7%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で41.2%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の11.3%を上回っています。広域振興圏別では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が最も高いのが県央で42.5%、最も低いのが沿岸で40.1%となっています（図2）。

■ 食品の表示を確認している人は約80%

令和2年（2020年）県民生活基本調査によると、普段の買い物の際に、食品の表示を確認している人の割合は、79.6%となっています（図3）。

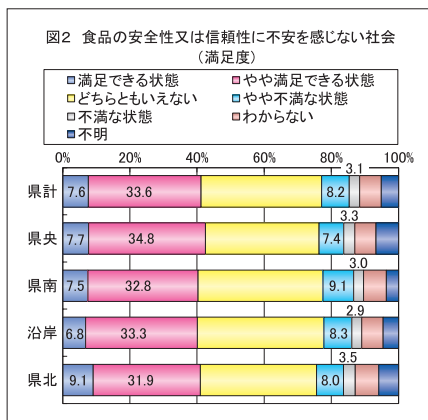
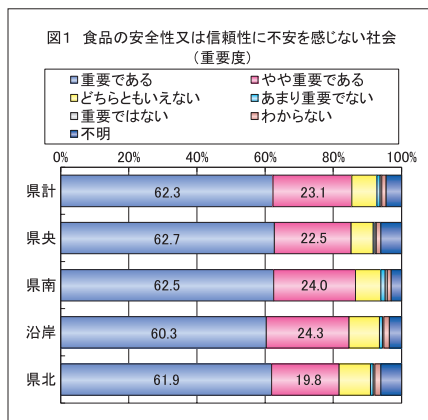
確認している内容は、「日付（消費期限、賞味期限など）」が最も多く99.3%、次いで「原産地、原産国」の91.8%、「保存方法」の91.5%となっています（図4）。

■ 輸入食品の安全性への不安を抱いている人が多い

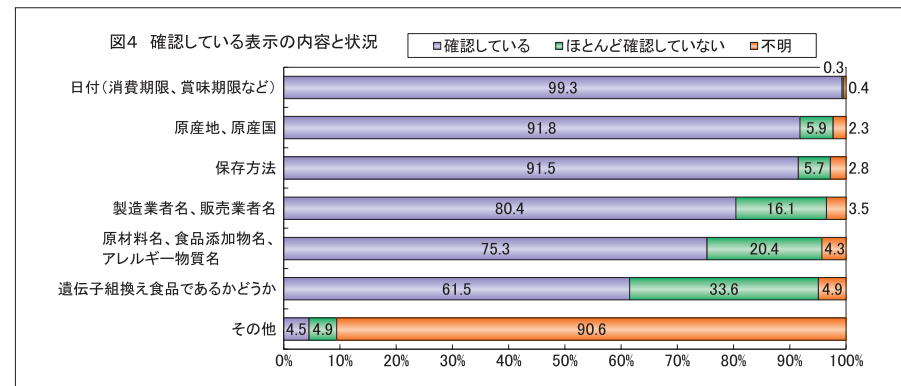
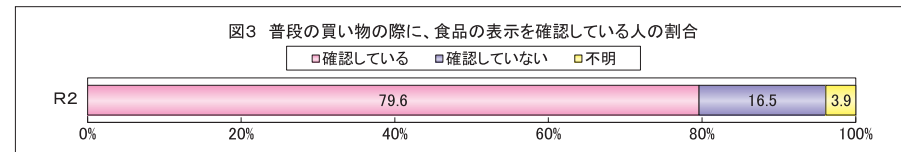
令和2年度（2020年度）食の安全安心及び食育に関する意識調査によると、食品に対して特に不安を感じることとしては、「輸入食品の安全性」が最も多く66.1%となっており、次いで「農薬や添加物等食品そのものの安全性」（56.5%）、「産地偽装等の偽装表示」（32.8%）の順になっています（図5）。

■ 県内産の農林水産物を利用している人は約77%

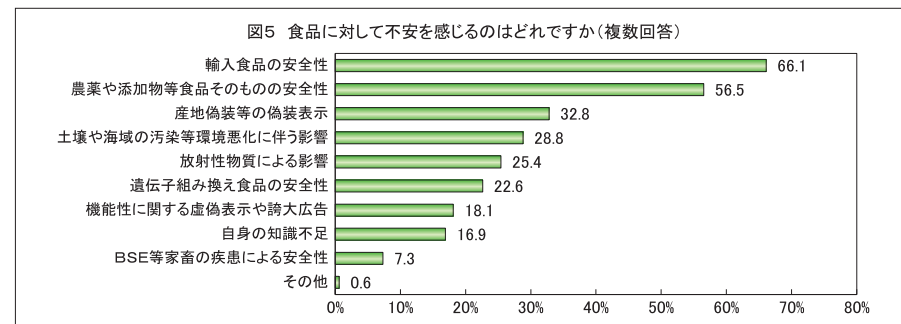
令和2年（2020年）県民生活基本調査によると、普段、県内産の農林水産物を利用している人の割合は76.5%にのぼっています。利用している理由としては、「新鮮だから」が最も高く73.9%となっており、次いで「安全・安心だから」（69%）となっています（図6、7）。



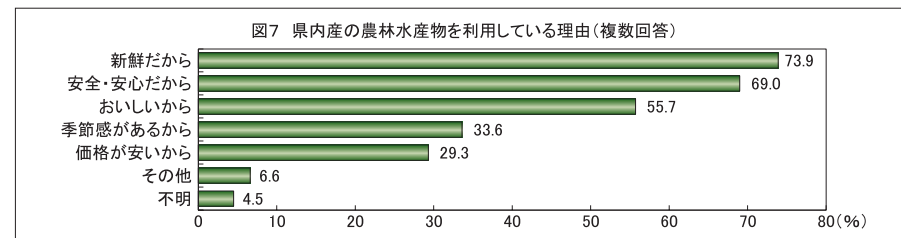
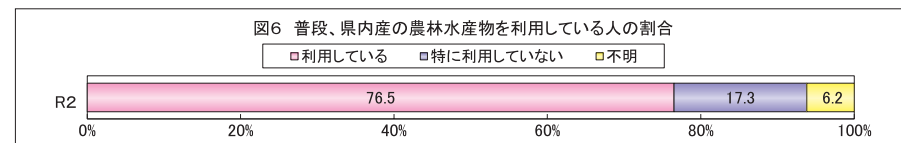
以上資料：県ふるさと振興部「令和3年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「令和2年度食の安全安心及び食育に関する意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」

4 感染症に対する備えが整っている社会

新型コロナウイルス感染症の患者数が急増

■ 感染症に対する備えが整っている社会についての満足度は満足が不満を下回る

令和3年(2021年)県の施策に関する県民意識調査によると、「感染症に対する備えが整っている社会であること」について、「重要(「重要」+「やや重要」と意識している人の割合は、県計で88.8%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県南で90.2%、最も低いのが県北で86.5%となっています(図1)。

一方、満足(「満足」+「やや満足」と意識している人の割合は、県計で21.2%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の31.2%を下回っています。広域振興圏別では、満足の割合がもっとも高いのが県北で24.1%となっています(図2)。

■ 新型コロナウイルス感染症の患者数が急増

令和2年(2020年)1月に国内で初めて新型コロナウイルス感染症の患者が確認されて以降、全国で感染が拡大しました。新型コロナウイルス感染症のPCR検査件数は、全国では令和3年(2021年)8月に5,765,703件、本県では令和3年5月に17,469件と、それぞれ過去最高(令和3年12月末時点)となりました(図3)。

また、新型コロナウイルス感染症の患者数は、令和3年8月に全国では567,572人、本県では1,002人と、いずれも過去最高(令和3年12月末時点)となりました(図4)。県では、令和3年8月12日から9月16日まで「新型コロナウイルス感染症岩手緊急事態宣言」を発出し、不要不急の外出の自粛や基本的な感染対策の徹底などを呼びかけました。

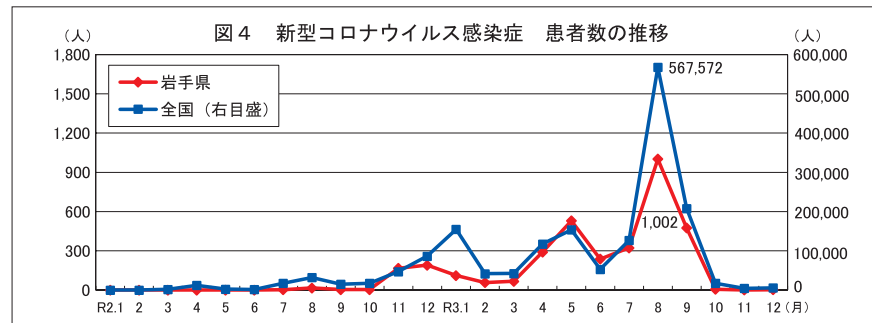
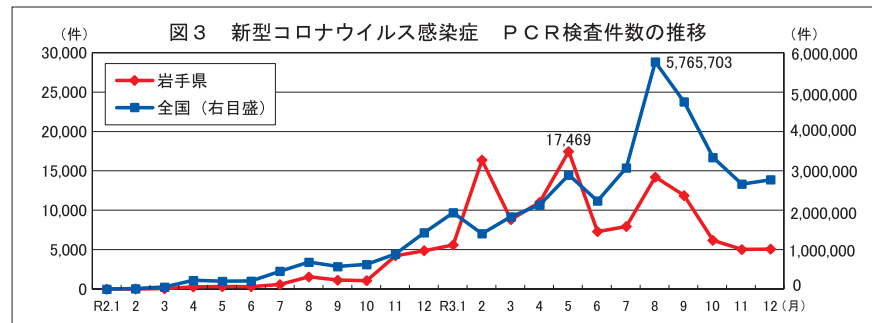
令和3年10月以降、全国、岩手県ともに患者数が大きく減少しましたが、令和4年(2022年)1月現在、再び増加傾向にあり、岩手県では、これに対応するため、再び「新型コロナウイルス感染症岩手緊急事態宣言」を発出しました。

■ C型肝炎ウイルス感染者率は10年連続で減少

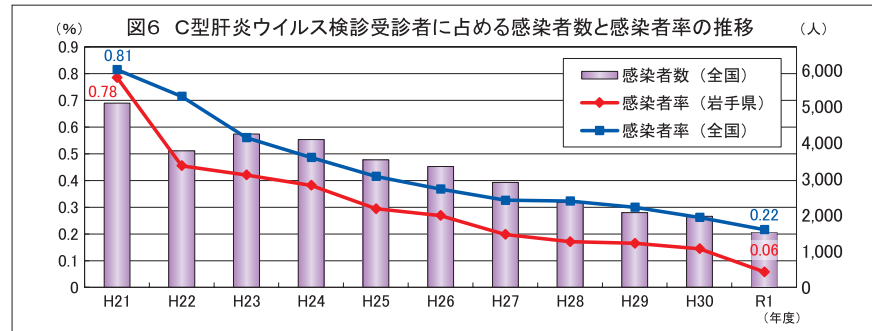
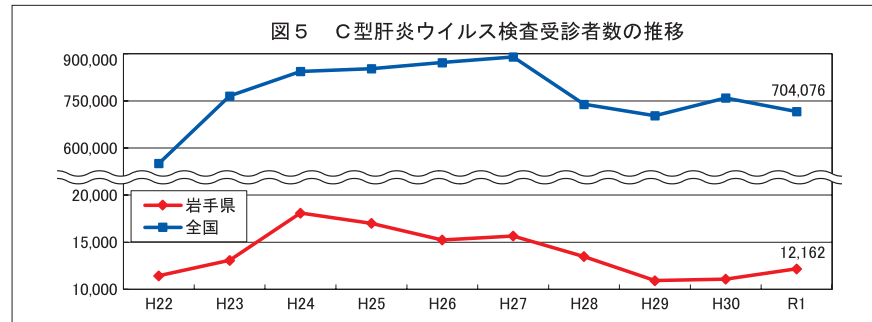
厚生労働省によると、C型肝炎(ウイルス性肝炎)の持続感染者は90万人~130万人存在すると推定されていますが、感染時期が明確でないことや自覚症状がないことが多いため、本人が気が付かないうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多く存在することが問題となっています。

厚生労働省の健康増進事業における肝炎ウイルス検査実施結果によると、C型肝炎ウイルス検査受診者数は、全国は増加傾向にあったものの、平成28年度(2016年度)以降は横ばいとなっています。本県は平成24年度(2012年度)をピークに減少が続いていましたが、平成30年度(2018年度)以降増加傾向にあります(図5)。

また、検査受診者数のうち全国でC型肝炎ウイルスに感染している可能性が高いと判定されている人は減少傾向にあります。C型肝炎ウイルス感染者は、全国、本県ともに減少傾向にあり、本県の令和元年度の感染者率は0.06%と、平成21年度(2009年度)と比べて13分の1程度となっています(図6)。



以上資料：厚生労働省、県保健福祉部



以上資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

図1 感染症に対する備えが整っている社会 (重要度)

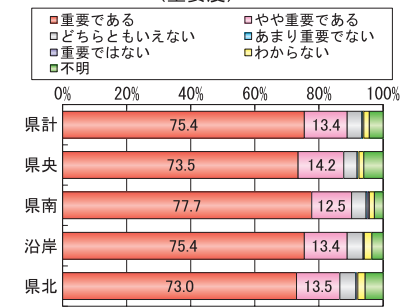
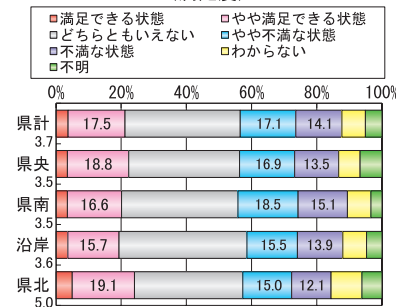


図2 感染症に対する備えが整っている社会 (満足度)



資料：県ふるさと振興部「令和3年県の施策に関する県民意識調査」